

データで見る中国経済と日中経済関係

調査及び立法考査局アジア研究会*

目 次

- I 中国経済の現状
 - 1 改革開放のもたらした果実
 - 2 中国経済の相対的地位
 - 3 急成長が生み出す矛盾
 - 4 現政権の経済運営
- II 対中直接投資
 - 1 世界の直接投資を飲み込む中国
 - 2 日本企業の対中直接投資の諸相
- III 日中貿易
 - 1 拡大を続ける日中貿易
 - 2 日中貿易の構造
 - 3 貿易摩擦の影
- IV 対中 ODA（政府開発援助）
 - 1 歴史的経緯と特徴
 - 2 対中 ODA をめぐる賛否
 - 3 対中円借款の構造変化
- V 日中経済関係の将来
 - 1 「中国脅威論」から「中国特需論」へ
 - 2 日中経済関係のあり方
 - 3 日中 FTA の可能性

現在の日中関係は、「政冷経熱」と言われている。首相の靖国神社参拝、サッカー・アジア杯で表面化した反日感情、中国の原子力潜水艦による領海侵犯等の問題がある中で、両国首脳相互訪問が実現できず、政治関係は停滞している。一方で、貿易や投資を中心とした経済関係はますます結びつきを強め、いまや中国なしには日本経済は立ち行かないと言われるほどである。今後の日中関係を考えていくうえで、経済面の実状に対する正確な理解は欠かせないであろう。

以下では、現在の中国経済を概観したうえで、日中経済関係のうち貿易・投資・ODA（政府開発援助）の三側面に焦点を当て、データに基づいて現状を解説する。さらに、最終章では、今後の日中経済関係のあり方に関する最近の議論を紹介する。

I 中国経済の現状

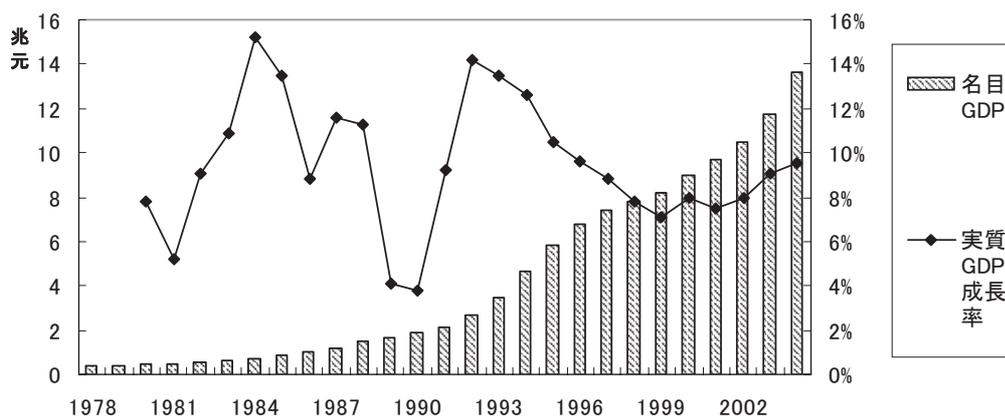
1 改革開放のもたらした果実

中国経済は、1978年に改革開放路線に転じて以来、高成長を続けている（図1）。1980年から2003年までのGDP（国内総生産）実質成長率は、平均で9%を超えている。

この高成長の原動力となったのは、大胆な対外開放による直接投資の受け入れである。日本をはじめ世界各国の企業が、低コストの製造拠点を求めて中国に進出した結果、中国の工業生

* 田辺智子（本文執筆者）、牛島靖欧、岡村志嘉子、宍戸伴久、高松みどり、竹内ひとみ、三野功晴

図1 中国の名目 GDP と実質経済成長率



(出典) 中国国家统计局編『中国統計年鑑 2004年版』中国統計出版社 2004；中国国家统计局ホームページ <<http://www.stats.gov.ch>>；内閣府『海外経済データ』をもとに作成。
* 2004年は速報値。

産と貿易額は飛躍的に拡大した。いまや中国は、エアコンやカメラなど、多くの工業製品の最大の生産国となり、「世界の工場」と呼ばれるようになった。中国の貿易の5割以上は外資系企業によるものである⁽¹⁾。

最近では、沿海部を中心に消費水準が向上しているため、中国の国内市場での販売をねらった直接投資も増加している。2001年末には世界貿易機関 (World Trade Organization. 以下、WTO とする。) への加盟を実現させたこともあり、中国はさらなる経済自由化を実現しようとしている。

2 中国経済の相対的地位

では、このように成長しつつある中国経済は、世界の中でどのような地位を占めているのだろうか。表1は、2002年時点の中国の経済水準を、日本、韓国、アメリカ、ロシア、ASEAN (東南アジア諸国連合)、EU (欧州連合) と比較したものである。中国の名目 GDP は1兆2,661億ドルで、日本の約3分の1の水準である。順位としては、日本がアメリカに次ぐ世界第2位、これにドイツ、イギリス、フランスが続き、中国は第6位である。ただし、物価水準の格差を

表1 経済水準の国際比較 (2002年)

	G D P			購買力平価換算 GDP (億ドル)	人口 (100万人)	面積 (千平方km)
	総額 (億ドル)	世界シェア	一人当たり GDP (ドル)			
中国	12,661	3.9%	989	58,609	1,280	9,598
日本	39,934	12.4%	31,395	34,251	127	378
韓国	4,767	1.5%	10,014	8,073	48	99
アメリカ	103,831	32.1%	36,002	103,080	288	9,629
ロシア	3,465	1.1%	2,405	11,856	144	17,075
ASEAN (10ヶ国)	6,133	1.9%	1,263	19,906	486	4,485
EU (15ヶ国)	86,282	26.7%	22,778	98,685	379	3,244

(出典) GDP・人口・面積については World Bank, *World Development Indicators 2004*；購買力平価換算 GDP については国連社会開発研究所ホームページ <http://cep.cl/UNRISD/References/WB/GDP_PPP.doc> をもとに作成。

* ASEAN のうちブルネイとミャンマー、EU のうちルクセンブルグについては、GDP は IMF World Economic Outlook Database <<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2004/02/data/index.htm>>、人口・面積は外務省ホームページ <<http://www.mofa.go.jp>> による。

(1) 中国国家统计局編『中国統計年鑑 2004年版』中国統計出版社 2004, p.713, 730 をもとに計算すると、輸出は54.8%、輸入は56.2%が外資によるものである。

考慮した購買力平価換算 GDP で見ると様相は大きく異なり、中国はアメリカに次ぐ世界第2位で、すでに日本の2倍近い経済力を持つ計算となる。

次に、国民の豊かさの面を見てみよう。2003年のデータで見ると、中国の一人当たり GDP は1,090ドルである（表1の2002年の数値とは一致しないことに注意）。タイが約2,000ドル、韓国が約1万ドル、日本が約3万1,000ドルであるのと比較すると、いまだ低い水準にある。各種の経済指標で見ると、中国の現在の発展段階は

日本の1960年代と同水準だと指摘されており、しばしば日本の高度成長期にたとえられる⁽²⁾。

3 急成長が生み出す矛盾

あまりに急激な経済発展は、中国の社会に様々な矛盾を生み出している（表2）。よく知られているのが、地域間の所得格差である。沿海の都市部では、8,000万人といわれる富裕層が生まれ⁽³⁾、自動車や不動産などの消費ブームに沸いている。一方で、1日当たり1ドル以下で生活する貧困層が約2億人いるといわれ⁽⁴⁾、

表2 中国経済の抱える課題

問 題	概 要
地域間格差	都市と農村、沿岸部と内陸の二重の所得格差が存在する。農村と都市の格差は3倍、一人当たり GDP が最高の上海市と最低の貴州省では13倍の開きがある。格差是正のため、現政権は、2001年からの西部大開発に加えて東北再開発に力を入れている。
国有企業改革	採算よりも雇用・地方経済振興を重視してきた国有企業は、構造的に過剰人員を抱え、非効率な経営を余儀なくされてきた。改革開放以来、所有と経営の分離、株式制の導入、民営化などの改革が漸進的に進められ、最近では、朱鎔基首相による3ヵ年の抜本的改革が1998年に実施された。しかし、現在でも3分の1の国有企業が赤字であり、改革は道半ばといわれる。
失 業	都市部には、国有企業の一時帰休者を含めると1,400万人の失業者がいるうえ、農村には1億人とも2億人ともいわれる過剰労働力がある。2000年センサスによれば、都市失業率は11.5%に達した。従来からの地域間格差に加え、都市内部での所得格差拡大も問題となっている。
社会保障制度の整備	かつての国有企業は、従業員の子弟まで含めて社会保障全体を支えていた。この体制が崩れた現在、新たな社会保障制度の構築が課題となっているが、各地方政府ではいまだ整備の途上にある。ただし、都市部が対象であり、農村部の社会保障制度は未整備である。
不良債権	4大国有商業銀行は、経営の悪化した国有企業への融資によって、多額の不良債権を抱えることになった。政府が資本注入、不良債権を処理する資産管理会社の設立、2行の株式会社改組などで対処した結果、2004年末の不良債権比率は15.6%まで低下した。しかし、この過程では、分母である貸付を増やすために無理な融資が行われたといわれ、それが将来的に不良債権化する恐れがある。
財政悪化	1998年のアジア通貨危機後の積極財政によって、財政赤字は急拡大し、2002年には対 GDP 比で3%となった。今後予想される不良債権処理や社会保障の積立て不足などを含めると、総合的な財政負担はGDPの7割を超えるとする試算もあり、財政は非常に厳しい状況にある。
環境問題	大都市周辺の大気汚染・水質汚濁に加え、地方でも、森林や草地の減少、表土流出、砂漠化が深刻である。このため、水害や砂嵐など、自然災害の発生頻度が高まっている。環境関係の法制度も整備されつつあるが、環境破壊に歯止めはかかっている。また、北部では水資源の不足も深刻である。
農業改革	政府は、「三農問題」といわれる農業・農村・農民の発展を重要課題としている。1990年代半ばの農産物価格引き上げで、食糧生産は増加し、一時期の食糧不足の懸念は薄れた。しかし、価格の低下に歯止めがかからないうえ、WTO加盟で安価な農産物の流入が予測されており、農業改革は急務となっている。
電力・エネルギー不足	経済成長に伴い電力消費が急増しているが、政府の見通しが甘かったこともあり、発電能力が追いついていない。多くの地域で停電が頻発し、日系企業の操業にも支障が出ている。石油については、すでに米国に次ぐ世界第2位の消費国であるが、今後は自動車の普及で更に増加が予想される。中国の石油需要の拡大は、世界的な石油価格高騰の一因と指摘されている。

(出典) 加藤弘之・上原一慶『中国経済論』ミネルヴァ書房、2004；小林照直『チャイナリスクを検証する』ジェトロ、2002；大西靖「中国新政権の経済運営を読む 1～5」『貿易と関税』51巻6-9, 11号, 2003.6-9, 11；陳勤之「急速に成長する中国経済の現状と問題点」『資源環境対策』39巻1号, 2003.1；李志東「中国のエネルギー・環境問題」『経済産業ジャーナル』37巻10号, 2004.10；各種新聞報道等をもとに作成。

(2) 関志雄「相互補完性の活用が当面の焦点に」『日本経済研究センター会報』919号, 2004.5, p.40；黒岩達也「中国経済の台頭と日本との強調発展の可能性」『信金中金月報』2巻12号, 2003.10, pp.19-20.

(3) 黒岩 同上, p.21.

こうした格差は、一国内での「ヨーロッパとアフリカの併存」⁽⁵⁾とも表現される。

これに加え、国有企業改革、都市における失業と社会保障制度の整備、不良債権、財政悪化など、多くの構造的な問題がある。こうした問題にどのように対処していくかが、今後の中国の大きな課題である。

4 現政権の経済運営

中国は、2020年までの中期的な目標として、「全面的な小康社会の実現」を掲げている。「小康」とは、「いくらかゆとりのある」という意味の中国語で、これまでに基本的に達成された小康社会を「全面的」なものにすることを目指している。具体的には、①GDPの4倍増、②農工間・地域間の格差是正、③社会保障制度の整備と就業機会の拡大を掲げている⁽⁶⁾。目標どおりにGDPの4倍増を実現するためには、年平均7%以上の成長が必要となる。これが達成されると、2020年のGDP規模は日本とほぼ並び、人口増加を考慮に入れても、一人当たりGDPは3,000ドルを上回る水準となる。

2003年に発足した胡錦涛国家主席・温家宝首相による現体制は、SARS発生による打撃を切り抜け、2003年に9.1%、2004年に9.5%の実質成長率を実現した⁽⁷⁾。現政権では、これまでの経済運営が成長一辺倒だったことへの反省から、経済と環境・社会発展の調和した「科学的発展観」が打ち出された。

現在、中国経済は過熱気味とされ、一部にはバブルの懸念も出ている。大都市では不動産価

格が高騰し、地方政府や企業による乱開発が問題となっている。政府は、投資抑制や銀行融資の絞り込みによるマクロ経済コントロールを実施しているが、景気を冷やさずに軟着陸させられるかどうか、政権の手腕が試されている。

昨年から、原油価格が高騰しており、世界経済への悪影響が懸念されている。この背景には、中国による旺盛な需要の伸びがあるとされ、中国経済の動向が、国際市況を通じて世界に影響を与える構図が生まれつつある。

II 対中直接投資

1 世界の直接投資を飲み込む中国

中国は、2003年にアメリカを抜き、ルクセンブルグに次ぐ世界第2位の直接投資受入国となった⁽⁸⁾。表3に示すように、最大の対中投資国・地域は香港であり、韓国、日本、アメリカ、台湾⁽⁹⁾などが続いている。

直接投資が急速に拡大したのは、対外開放が拡大した1992年以降のことである。日本の対中投資も同様に、1992年から急増した。90年代後半にはいったん鈍化したが、2000年を境に、再び増加に転じている(図2)。この背景には、WTO加盟による投資環境改善への期待がある。日本の対中投資実行額は、2003年末までの累計で、契約件数25,147件、契約額で363.9億ドルとなった⁽¹⁰⁾。

中国は近年、投資を受け入れるだけでなく、企業の海外進出を国家戦略として推奨している⁽¹¹⁾。2003年の対外直接投資実績(認可ベース)

(4) 「ODA 戦略 新時代に」『読売新聞』2004.3.31.

(5) 「中国暗影 成長の大矛盾(1) 経済格差13倍『2つの国』『産経新聞』2004.8.10.

(6) 以上の政策目標は、大西靖「中国新政権の経済運営を読む(2)」『貿易と関税』51巻7号、2003.7、pp.28-29のまとめによる。

(7) 中国国家统计局ホームページ <<http://www.stats.gov.cn>>. 2004年は速報値。

(8) 国際収支ベース。『ジェトロ貿易投資白書 2004年版』ジェトロ、2004、p.16.

(9) 台湾については、バージン諸島経由などの迂回投資があり、それらを含めると実質的には香港に次ぐ第2位だといわれている。(加藤弘之・上原一慶編著『中国経済論』ミネルヴァ書房、2004、p.221.)

(10) ジェトロ『中国データ・ファイル』2003/2004年版、p.280.

表3 対中投資上位10ヶ国・地域（実行ベース）

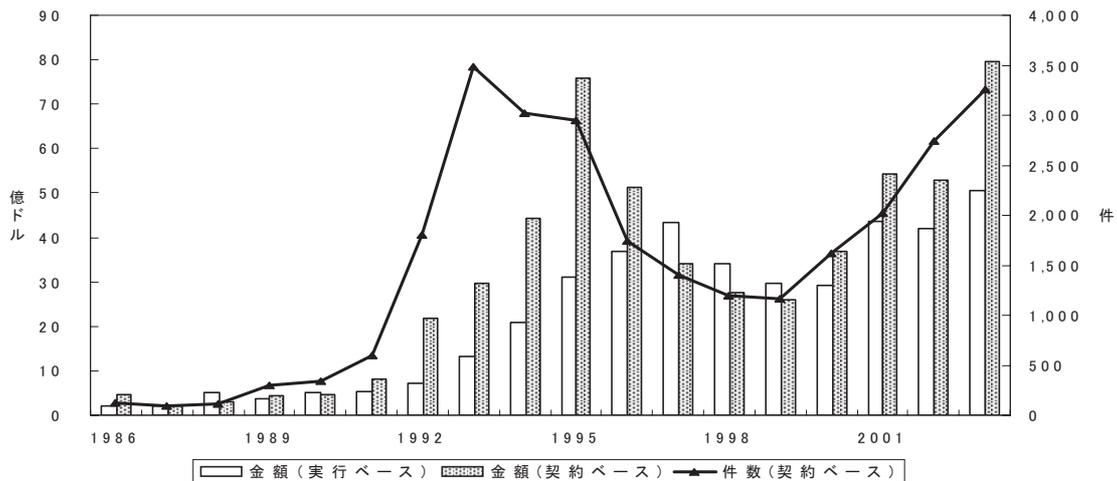
（単位：100万ドル）

		2004年			2003年	
		実行額	シェア	前年比伸び率	実行額	シェア
1	香港	18,998	31.3%	7.3%	17,700	33.1%
2	英領バージン諸島	6,730	11.1%	16.5%	5,777	10.8%
3	韓国	6,248	10.3%	39.2%	4,489	8.4%
4	日本	5,452	9.0%	7.9%	5,054	9.4%
5	アメリカ	3,941	6.5%	-6.1%	4,199	7.8%
6	台湾	3,117	5.1%	-7.7%	3,377	6.3%
7	ケイマン諸島	2,043	3.4%	135.9%	866	1.6%
8	シンガポール	2,008	3.3%	-2.4%	2,058	3.8%
9	サモア	1,129	1.9%	14.5%	986	1.8%
10	ドイツ	1,058	1.7%	23.5%	857	1.6%
全体		60,630			53,505	

（出典）中国商務部「中国投資指南」ホームページ <<http://www.fdi.gov.cn/common/info.jsp?id=ABC00000000000019231>> ; 『ジェトロ貿易投資白書 2004年版』ジェトロ, 2004, p.168 をもとに作成.

* 英領バージン諸島とケイマン諸島は、外国企業に税制上の優遇措置を与える、いわゆるタックスヘイブン（租税回避地）であり、他の諸国からの迂回投資が多い。

図2 日本の対中直接投資の推移



（出典）ジェトロ『中国データファイル』2003/2004年版；中国商務部ホームページ <<http://www.mofcom.gov.cn>> をもとに作成.

は510社、21億ドルとなった⁽¹²⁾。

2 日本企業の対中直接投資の諸相

日本企業の進出先を地域別に見ると、上海を中心とした長江デルタ地域が最も多く、これを含む沿海部に全体の約9割が集中している⁽¹³⁾。業種としては、製造業が約8割と圧倒的である

が、今後はWTO加盟時の約束によりサービス分野の市場開放が進むことから、非製造業の増加も見込まれる。前述のように、最近では中国国内市場をにらんだ投資が増加しており、自動車、自動車部品、食品産業などの進出が進んでいる。

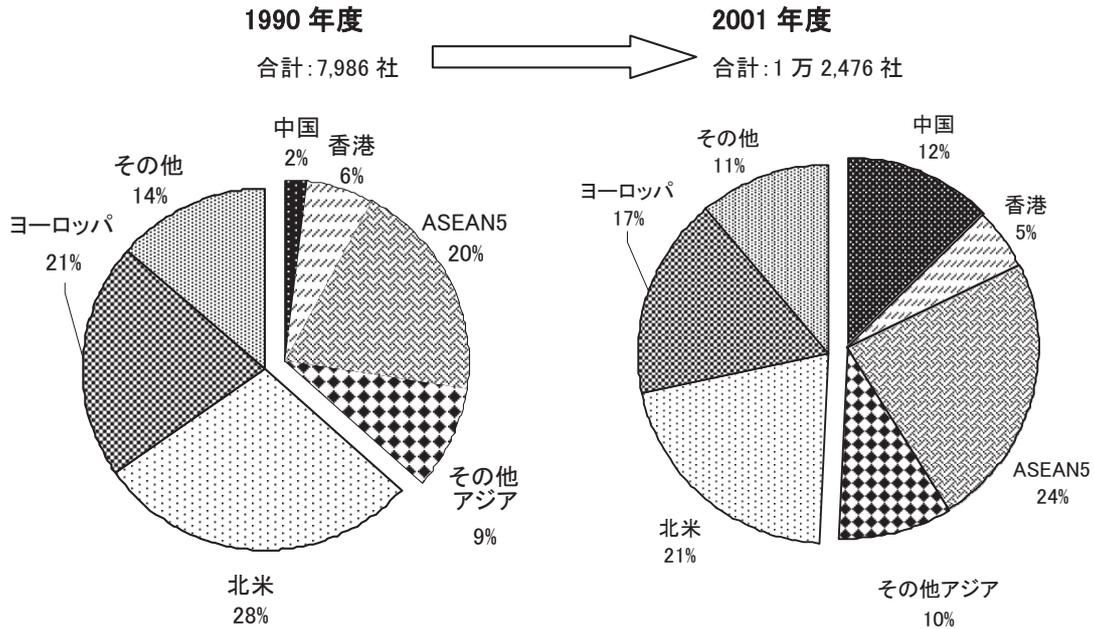
2001年度の日本企業の海外進出先を1990年度

(11) 黄磷「中国 対アジア投資の現状」『東亜』2004.8.

(12) 前掲『ジェトロ貿易投資白書 2004年版』p.18.

(13) 『中国進出日系企業の実態と地域別投資環境満足度評価 2003年』ジェトロ, 2004, p.10.

図3 日本の国別海外現地法人数



(出典) 経済産業省『我が国企業の海外事業活動』第21回(1992年) p.58, 第32回(2004年) p.94 をもとに作成。

当時と比較すると、中国のシェアが2%から12%へ拡大している(図3)。日本企業を対象としたアンケート調査でも、中国は、今後、有望な海外進出先の第1位にあげられている⁽¹⁴⁾。

なお、ジェトロ(日本貿易振興機構)が行ったアンケート調査によると、現在の日系企業が抱える問題としては、「主要取引先からの値下げ要請(60.9%)」、「競合相手の台頭(43.5%)」などがあげられているほか、模倣品の取締り不徹底が問題とされている⁽¹⁵⁾。特許庁の調査によれば、54.3%の企業が何らかの模倣品被害を受けており、「被害は深刻である」とした企業が22.2%、56社あった⁽¹⁶⁾。その多くは、商標権や意匠権を侵害した、いわゆるコピー商品で、バイク、自動車、電気製品、オーディオ製品な

どの事例が報告されている。これらに加え、最近では、電力供給不安、地方政府による工場移転要請、人件費向上などが、新たな対中投資リスクとして指摘されている⁽¹⁷⁾。

III 日中貿易

1 拡大を続ける日中貿易

中国の2004年の貿易総額は1兆1,547億ドルに達し、中国はアメリカ、ドイツに次ぐ世界第3位の貿易大国となった⁽¹⁸⁾。日本との貿易額も、図4に見るように拡大を続けている。

戦後長い間、日本にとって最大の貿易相手国はアメリカであった。ところが、輸入については、2002年に初めて、中国からの輸入額がアメ

(14) 丸山貴司他「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告：2003年度 海外直接投資アンケート調査結果(第15回)」『開発金融研究所報』18号, 2004.2, p.45.

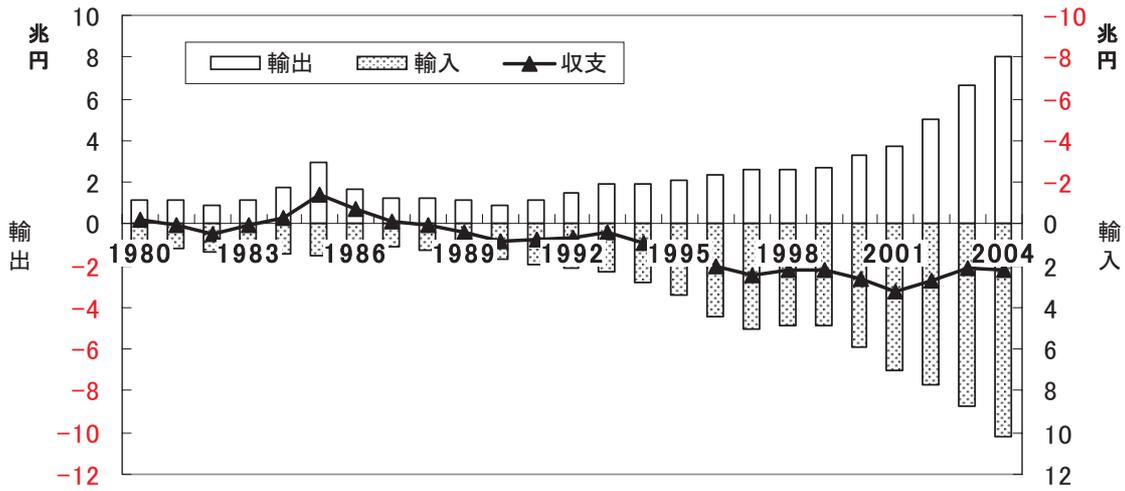
(15) 前掲『ジェトロ貿易投資白書 2004年版』p.173.

(16) JETRO 北京センター・在中国日本商工会議所・経済産業省特許庁「第2回 中国模倣被害実態アンケート調査結果」2003.2 <http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/jittai/pdf/2002_ch_shousai.pdf>

(17) 「顕在化する新たな対中投資リスク」『中国経済』2004.7; 「中国ビジネス変調の現場(1) 荒れる労働者 コスト上昇」『日本経済新聞』2004.11.9.

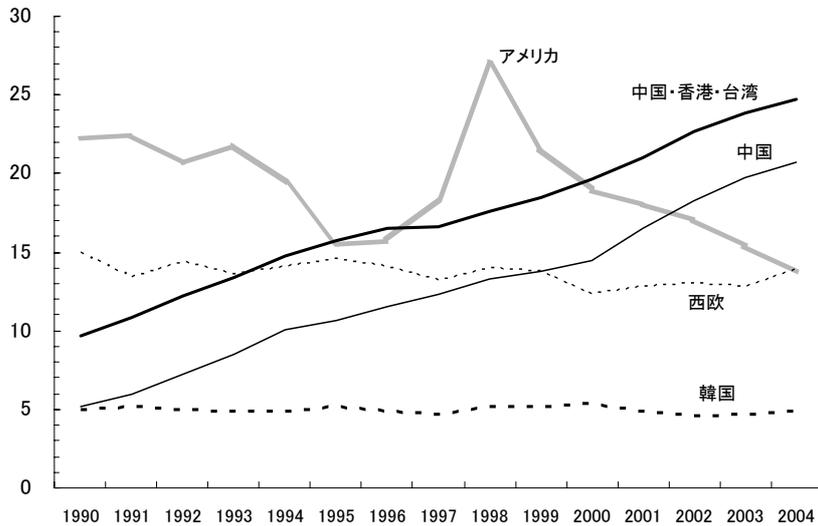
(18) 「貿易総額は1兆1,000億ドル超ー世界第3位の貿易大国にー(中国)」『通商弘報』No.28255, 2005.1.18.

図4 日中貿易額の推移



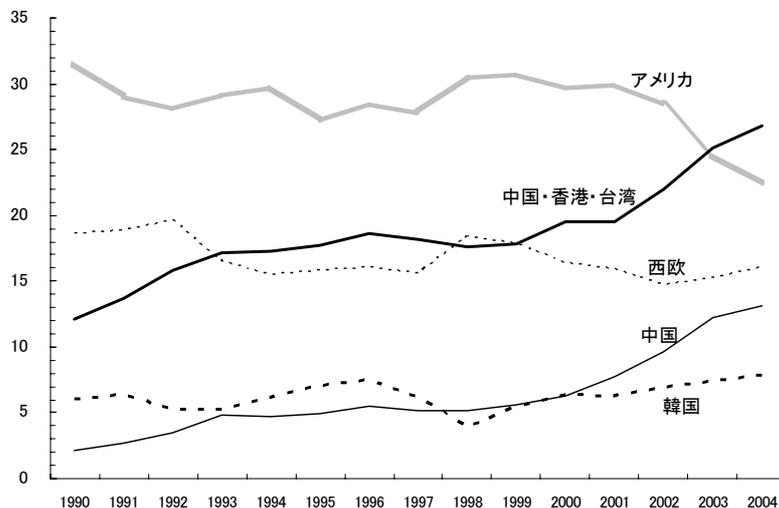
(出典) 日本関税協会『日本貿易月表』各年版；税関ホームページ <<http://www.customs.go.jp>> をもとに作成。
* 2004年の輸入額は速報値。

図5 日本の輸入に占める各国の割合



(出典) 『通商白書』各年版；ジェトロホームページ <<http://www.jetro.go.jp/top-j/>>；税関ホームページ <<http://www.customs.go.jp>> をもとに作成。

図6 日本の輸出に占める各国の割合



(出典) 『通商白書』各年版；ジェトロホームページ <<http://www.jetro.go.jp/top-j/>>；税関ホームページ <<http://www.customs.go.jp>> をもとに作成。

リカを上回った（図5）。2004年には、貿易総額でも対米を上回り、中国は日本にとって、最大の貿易相手国となった⁽¹⁹⁾。

中国との貿易動向を見る際に、しばしば、中国・香港・台湾の三者を合わせた「中国圏」という捉え方をすることがある⁽²⁰⁾。中国と台湾は、政治的には微妙な問題を抱えているものの、投資・貿易等の経済関係は深化しており、香港と合わせた三地域で、実質的な経済一体化が進んでいるためである⁽²¹⁾。この「中国圏」と日本の貿易を見ると、輸出面でも、すでにアメリカをしのいでいる（図6）。

ちなみに、中国側から見た最大の貿易相手国は2003年まで日本だったが、2004年にはEU、アメリカが日本を上回った⁽²²⁾。

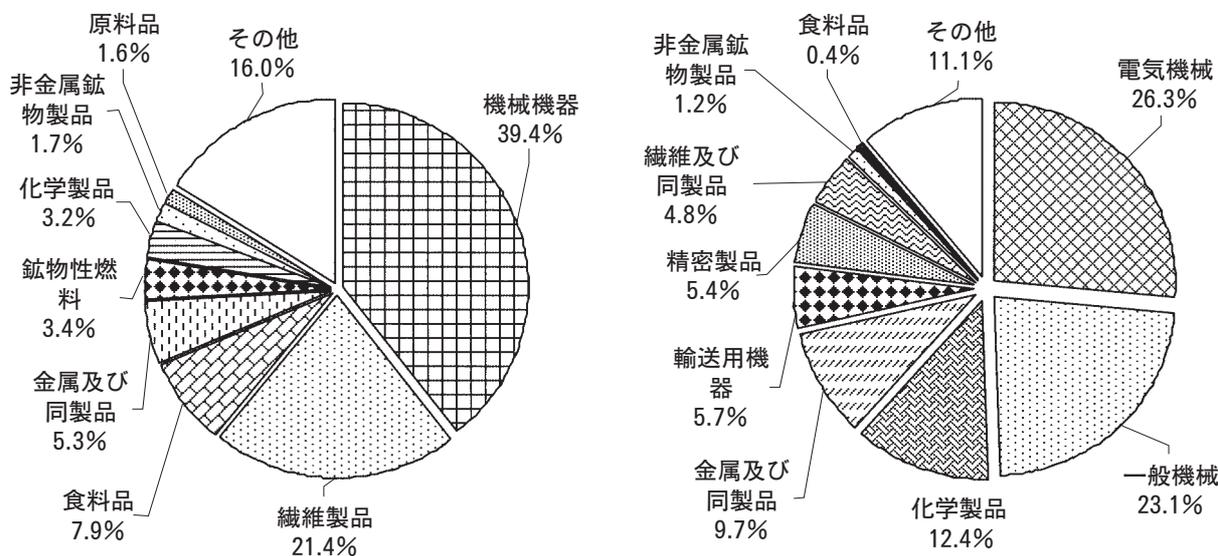
2 日中貿易の構造

日中貿易の拡大は、対中直接投資によって牽引されている面が大きい。製造の最終工程である組立て加工は中国で行っても、そのために必要な高性能の部品や素材は、多くが日本から輸入される。日本企業が中国に進出すると、生産に必要な資本財や部品を日本から輸入し、現地で加工した製品を日本に輸出するという構図で、貿易もまた増加するのである。

図7に中国との貿易品目を示した。輸入では、食料品や繊維製品に加えて、機械類の割合が大きくなってきている。輸出では、機械類、化学製品、金属・金属製品などが中心である。

2004年の日中貿易の収支は、日本側が2兆2,016億円の赤字である。ただし、統計では香港経由の輸出入が正確に捕捉されていないため⁽²³⁾、この分を修正すると、赤字はもっと小さいか黒字だと指摘されている⁽²⁴⁾。2003年か

図7 日中貿易の品目別内訳（2004年）



（出典）税関ホームページ <<http://www.customs.go.jp>> をもとに作成。
* 輸入については速報値。

(19) 「中国、最大の貿易相手に」『日本経済新聞』2005.1.26, 夕刊。

(20) 『「中国圏」最大の輸出先に』『日本経済新聞』2004.1.17。

(21) 野中利明「台湾→中国 統計数値に表れない莫大な対中投資」『エコノミスト』2004.5.11。

(22) 前掲注(18)。

(23) 通関統計では、輸入については原産地を重視するため、香港経由であっても中国からの輸入に計上される。一方、輸出については最終仕向け地までは追跡せず、香港への輸出にカウントされる。

らは、中国の国内需要の拡大に引っ張られて対中輸出が増加しており、日本側が黒字となる月も出ている。

3 貿易摩擦の影

中国からの輸入品の増加が、国内産業に打撃を与え、貿易摩擦に発展するケースも生じている。日本は2001年に、ネギ、生シイタケ、豊表の3品目に対して、対中セーフガードの暫定措置を発動した。これに対し中国は、自動車、携帯電話、エアコンに対して100%の報復関税を課し、通商摩擦に発展したが、両国の協議の結果、日本はセーフガードの正式発動を見送った。また、タオルに対するセーフガードの発動に向け、2001年4月から調査が行われていたが、輸入増はセーフガードの発動基準に達していないとして、2004年4月に調査が打ち切られた。

中国側もまた、自国産業の保護のために、セーフガード、アンチダンピングなどの貿易救済措置を発動している。WTO加盟後、化学製品を中心に、これまでに18件のアンチ・ダンピングが提訴されており、そのうち13件で日本企業が対象となっている⁽²⁵⁾。

わが国以上に対中摩擦が顕在化しているのが、アメリカである。アメリカの対中貿易赤字は、2004年に1,620億ドルに達し、対日貿易赤字の約2倍となった⁽²⁶⁾。議会を中心に保護主義圧力が高まっており、特に中国の通貨である人民元の切り上げを求める声は強い。

IV 対中 ODA (政府開発援助)

1 歴史的経緯と特徴

わが国は、1979年以来、中国に対する ODA 供与を続けている。対中 ODA は、他国と比較して有償資金協力(円借款)の比率が約7割と高いのが特徴で、鉄道、道路、発電所などのインフラ整備を主な対象としてきた。

供与方式は他国に例のない多年度方式で、中国の5ヵ年計画に合わせ、複数年度分の援助案件をまとめて表明するかたちがとられてきた。1980年から2000年までに、第一次から第四次の円借款が供与されている。それぞれの規模と特徴を表4に示した。第1次、第2次円借款ではエネルギー開発に関連するインフラ整備が中心であったが、第3次円借款では対象分野、対象

表4 第1次～第4次円借款の規模と特徴

	表明時期	期間	規模	特徴
第1次	1979年12月 (大平総理訪中時)	1979～ 1983年度	3,309億円 4案件及び商品借款	中国の重点政策である石炭開発にかかわる鉄道と港湾建設が対象。石油危機後の日本における石炭重視のエネルギー戦略と結びついたもの。
第2次	1984年3月 (中曽根総理訪中時)	1984～ 1989年度	4,700億円 16案件	重点は第1次と同じだが、電力開発を追加。
第3次	1988年8月 (竹下総理訪中時)	1990～ 1995年度	8,100億円 42案件	対象分野、対象地域が拡大。従来の鉄道、港湾に加え、道路、空港、農業などの案件を追加。
第4次 [前3年]	1994年1月 (羽田副総理訪中時)	1996～ 1998年度	5,800億円 40案件	日本側が単年度方式を主張し、協議の結果、前半3年と後半2年に分ける「3+2」方式となる。経済インフラ中心の方針を変更し、環境保全(15案件)や内陸開発(27案件)を重視。
[後2年]	1998年11月 (江沢民主席訪日時)	1999～ 2000年度	3,900億円 28案件	

(出典) 外務省『ODA白書』1998年版、下巻、pp.88-89；加藤方五「対中 ODA はどう変わってきたのか」『立法と調査』233号、2003.1、p.44；金熙徳『徹底検証！日本型 ODA』三和書籍、2002、pp.239-251；「竹下総理の中国訪問と日中経済協力をめぐって」『世界経済評論』32巻12号、1988.12 をもとに作成。

(24) 津上俊哉『中国台頭』日本経済新聞社、2003、pp.23-24；「対中貿易が黒字化」『朝日新聞』2004.8.25。

(25) 前掲『ジェトロ貿易投資白書 2004年版』p.166。

(26) アメリカ統計局ホームページ <<http://www.census.gov/foreign-trade/balance/>>。

表5 対中 ODA の推移

年	交換公文ベース（億円）				支出純額ベース（百万ドル）			
	無償資金協力	技術協力	有償資金協力	合計	無償資金協力	技術協力	有償資金協力	合計
1979	—	1.1	280.6	281.7	—	2.6	—	2.6
1980	6.8	4.5	379.4	390.7	—	3.4	0.9	4.3
1981	23.7	10.2	1,000.0	1,033.9	2.5	9.6	15.6	27.7
1982	65.8	19.8	650.0	735.6	25.1	13.5	330.2	368.8
1983	78.3	30.5	690.0	798.8	30.6	20.5	299.1	350.2
1984	54.9	26.8	715.0	796.7	14.3	27.2	347.9	389.4
1985	59.0	39.5	751.0	849.5	11.6	31.2	345.2	387.9
1986	69.7	48.1	806.0	923.8	25.7	61.2	410.1	497.0
1987	70.3	61.9	850.0	982.2	54.3	76.0	422.8	553.1
1988	79.6	61.5	1,615.2	1,756.3	52.0	102.7	519.0	673.7
1989	57.0	40.5	971.8	1,069.3	58.0	106.1	668.1	832.2
1990	66.1	70.5	1,225.2	1,361.8	37.8	163.5	521.7	723.0
1991	66.5	68.6	1,296.1	1,431.2	56.6	137.5	391.2	585.3
1992	82.3	75.2	1,373.3	1,530.8	72.1	187.5	791.2	1,050.8
1993	98.2	76.5	1,387.4	1,562.1	54.4	245.1	1,051.2	1,350.7
1994	78.9	79.6	1,403.4	1,561.9	99.4	246.9	1,133.1	1,479.4
1995	4.8	73.7	1,414.3	1,492.8	83.1	304.8	992.3	1,380.2
1996	20.7	98.9	1,705.1	1,824.7	25.0	303.7	533.0	861.7
1997	68.9	103.8	2,029.1	2,201.8	15.4	251.8	309.7	576.9
1998	76.1	98.3	2,065.8	2,240.2	38.2	301.6	818.3	1,158.2
1999	59.1	73.3	1,926.4	2,058.8	65.7	348.8	811.5	1,226.0
2000	47.8	82.0	2,144.0	2,273.8	53.1	319.0	397.2	769.2
2001	63.3	77.8	1,613.7	1,754.8	23.0	276.5	386.6	686.1
2002	—	—	1,212.1	—	54.9	265.3	508.5	828.7
累計	1,297.8	1,322.6	29,504.9	30,913.2	952.9	3,805.8	12,004.4	16,762.9

（出典）外務省『ODA 白書』、『ODA 国別データブック』各年版をもとに作成。

* 交換公文ベースは年度、支出純額ベースは暦年。

* 交換公文ベースとは、政府間交換公文に署名して供与が約束された金額。支出純額ベースとは、交換公文に基づいて実際に支出された金額（複数年にまたがる案件もあるため、同じ年の約束額と一致するとは限らない）から、借款の返済額を差し引いたもの。

* 2002年の交換公文ベースの無償資金協力、技術協力は未発表。

同有償資金協力は外務省ホームページ <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>> による。

表6 対中 ODA をめぐる賛否

批判・廃止論	擁護論
<ul style="list-style-type: none"> ・対中 ODA は、目的とされた日中友好に寄与したとはいえない。（古森） ・日本の経済・財政事情が厳しい中、経済力を増した中国に援助を続ける正当性はない。（古森） ・直接投資などで民間資金を調達できるようになっており、円借款の必要性は薄れている。（古森） ・中国国民は日本の援助について知らされておらず、感謝の念が薄い。（古森、青木） ・日本の ODA は、間接的に中国の軍備増強に寄与している。（古森） ・中国は、軍備増強、人権抑圧などの点で日本の ODA 大綱に反している。（古森） ・中国政府は、日本の援助を受けていながら、他国に対し援助を行っている（産経）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対中 ODA は、中国の経済発展に貢献してきた。（朱・宮崎） ・中国の一人当たり GDP はまだ低く、依然として援助の必要な開発途上国である。（渡辺） ・環境保護など、自らの技術力で実施できない分野での協力が必要である。（渡辺） ・国民一人当たりで見ると援助額は少なく、一般国民の理解が低いのはやむをえない。（朱・宮崎） ・対中 ODA は大部分が貸付であり、中国は返済義務を果たしている。（朱・宮崎）

（出典）古森義久「対中 ODA を全廃せよ」『Voice』295号, 2002.7; 青木直人「それでも対中 ODA 必要論を唱える面々に質す」『正論』390号, 2004.12; 「6年間で4,250億円 ODA 見直し 外務省調査へ」『産経新聞』2004.12.2; 朱建永・宮崎勇「対談 対中経済協力の光と影—ODA 見直し論議の誤解を解く—」『公研』39巻2号, 2001.2; 渡辺利夫「対中 ODA を見直そう」『諸君!』33巻11号, 2002.11 等をもとに作成。

地域を拡大し、第4次円借款では環境保全や内陸開発に重点を移した。規模としては、第3次円借款から大きく拡大している。この結果、中国は日本にとって、インドネシアと並ぶ最大の供与相手国となった。

表5では、これまでの各年の供与額をまとめている。1995年8月には、中国の核実験実施に対する措置として無償資金協力を凍結し、1997年3月に再開した。この時期の供与額が小さいのは、このためである。2002年度までに約束された円借款の総額は、2兆9,505億円（交換公文ベース）である。ただし、約束された金額がすべて実行されたわけではなく、実際の日本の支出額はこの約束額より小さいと指摘されている⁽²⁷⁾。

2 対中 ODA をめぐる賛否

対中 ODA をめぐっては、日本国内に表6にまとめたような意見対立がある。2003年には、中国が有人宇宙飛行を成功させるに至ったことから、対中 ODA に対する批判は一層高まった。

中国は、第二次大戦後、日本への賠償請求権を放棄している。中国側には「対中 ODA は賠償に代わるもの」という見方があるとされるが⁽²⁸⁾、日本政府はこの見方を否定している。この点に関する認識のずれが、対中 ODA をめぐる議論を一層複雑なものにしている。

3 対中円借款の構造変化

2001（平成13）年以降、わが国の対中 ODA は、質的・量的に大きく変化しつつある。外務

省は、経済協力局の諮問機関である「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」の提言などをもとに、2001（平成13）年に「対中国経済協力計画」を策定した。この結果、それまでの多年度方式は廃止され、個別の案件を精査して積み上げ方式で援助額を決定するなど、決定過程の透明性が高められた⁽²⁹⁾。また、援助分野としては、環境保全、内陸部開発、人材育成などに軸足を移すことになった。

日本の ODA 予算全体が削減されていることもあり、対中円借款は、3年連続で縮小を続けている。2003（平成15）年度に約束された円借款供与額は967億円で、ピークだった2000（平成12）年度の半分以下の水準となった。この結果、中国への ODA 総額は、インドネシア、インドに次ぐ第3位に順位を落とした。また、年々中国からの返済額が大きくなっているため、2003年度からは、返済額が新規供与額を上回っている。こうした状況を受け、対中 ODA はこのまま廃止すべきという意見がある一方で⁽³⁰⁾、円借款を含めて今後の日中関係のあり方を再考すべきという意見もある⁽³¹⁾。

参議院は2004（平成16）年、中国を含む6カ国に調査団を派遣し、現地調査を行った。その報告書では、「対中国 ODA を引き続き推進することの必要性は見当たらなかった」との指摘を行っている⁽³²⁾。小泉総理大臣も、11月末の発言で、中国は ODA 卒業の時期を迎えているとして、近い将来に廃止するとの考えを示した⁽³³⁾。町村外務大臣も同趣旨の発言を行っている⁽³⁴⁾。

(27) 羅敏鎮「日本の対中国 ODA の規模と構造」『国際関係研究』第23巻2号 2002.10, pp.8-9.

(28) 朱建永・宮崎勇「対談 対中経済協力の光と影—ODA 見直し論議の誤解を解く—」『公研』2001.2, p.27.

(29) 外務省「対中経済協力の見直し」2001（平成13）年10月 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni/enjoyo/china_koshi.html>; 「様変わりした対中国円借款を探る」『国際開発ジャーナル』559号, 2003.6.

(30) 「社説：早晚、打ち切るのが筋ではないか」『読売新聞』2004.4.3.

(31) 「関係再構築の転機」『朝日新聞』2004.3.10; 柯隆「対中 ODA と新たな日中関係」『世界週報』84巻44号, 2003.11.25.

(32) 『第1回 参議院政府開発援助（ODA）調査—派遣報告書—』2004.11, p.77.

(33) 「対中 ODA 『もう卒業の時期』首相、廃止可能性に言及」『朝日新聞』2004.11.29.

(34) 『第161回国会 参議院外交防衛委員会会議録 第五号』平成16年11月9日, p.5.

V 日中経済関係の将来

1 「中国脅威論」から「中国特需論」へ

2003年の日本経済の回復をもたらした要因として、しばしば挙げられるのが、対中輸出の伸びである。デジタル家電需要と並び、中国経済の高成長が、日本の景気回復を牽引したと指摘されている⁽³⁵⁾。造船や鉄鋼など、長く低迷していた長大型産業にも、中国需要の好影響が及んでいる。

これに伴い、中国経済に対する見方にも変化が見られるようになった。数年前までは、マスコミでしばしば、「中国脅威論」という表現が見受けられた。これに対し最近では、「中国特需論」という論調を目にする機会が増えている。この背景には、2002年以降、中国からの輸入を上回るペースで対中輸出が伸びており、心配された中国からの輸入品急増への懸念が薄まった事情がある。また、中国への生産移転が日本経済を空洞化させるのではないかという懸念もあったが、日本の製造業の基盤はまだ強く、心配されたような空洞化は起きていないという指摘もある⁽³⁶⁾。中国経済が日本経済に与える影響については、今後も動向を注視していく必要があるだろう。

2 日中経済関係のあり方

日本経済は、好むと好まざるにかかわらず、今後も中国経済との結びつきを強めていくことが予想される。かつての日本経済は、米国への依存度が高く、「アメリカがくしゃみをすると日本が風邪を引く」といわれたが、いまや「中国がくしゃみをすると日本が風邪を引く」⁽³⁷⁾ともいわれる。第1章で触れた中国要因による素材価格の高騰が、日本企業の経営に与える影響も無視できない⁽³⁸⁾。

今後の日中経済関係のあり方について、代表的な論者が共通して指摘しているのは、中国経済の活力をうまく取り込み、日本経済の活性化につなげる必要性である⁽³⁹⁾。そのためには、日本の優れた技術力を生かし、産業構造を高度化させることによって、中国経済との棲み分けを進めることが必要となる⁽⁴⁰⁾。日本と中国は、発展段階が大きく異なるため、相互補完性が高く、双方にとって利益になるような補完関係を築きやすいと言われる⁽⁴¹⁾。同時に、中国経済からの利益を得られない中小企業などを、どうフォローするかも課題となろう⁽⁴²⁾。

2003年頃から、いったん中国など海外へ拠点を移した企業が、再び日本に戻ってくる「製造業の国内回帰」といわれる現象が報告されている⁽⁴³⁾。日中間のコスト格差は人件費の差が示す

(35) 朱炎「中国の急成長が日本経済に貢献するメカニズム」『エコノミスト』82巻26号, 2004.5.11, p.27.

(36) 伊丹敬之「『産業空洞化』論はここが間違っていた」『エコノミスト』82巻42号, 2004.7.27; 唐津一「国内が勝る“スピード”を含めた競争力」『Forbes』2004.8.

(37) 牧洋次郎「中国がクシャミをすると…主導権を奪われた日本経済」『エコノミスト』2004.7.11臨時増刊.

(38) 「素材高値に産業界悲鳴」『朝日新聞』2004.11.26; 「中国特需に振り回される素材・1次産品市場」『エコノミスト』2004.7.11臨時増刊.

(39) 関志雄「中国経済の台頭と日本」『JMC Journal』52巻3号, 2004.3, p.2; 沈才彬「中国が日本を追い抜く日」『文藝春秋』82巻7号, 2004.5, p.208.

(40) 関 同上, p.2.

(41) 関 同上, p.4; 津上俊哉「日中は対立的競争を避けよ」『東亜』440号, 2004.2, p.30.

(42) 津上 同上, p.30.

(43) 「特集：製造業の国内回帰 『日本製』で勝つ」『エコノミスト』82巻42号, 2004.7.27; 「特集：ものづくりの日本回帰が始まった」『Forbes』2004.8; 経済産業省『ものづくり白書』2004年版, pp.216-220.

ほどには大きくなく、国内労働力の質の高さ、需要に対応するためのスピード、技術流出の防止などを考えると、国内生産に優位性があるという企業の冷静な判断である。この例は、今後の日本と中国の共存のかたちについて、一つの示唆を与えているように思われる。

日中間には、政治的な問題が絡み、微妙な判断が求められる経済課題も存在する。前章で見た対中 ODA に加え、東シナ海の海底ガス田開発もその一つである。日中の排他的経済水域の境界線⁽⁴⁴⁾付近で、中国が天然ガス田の開発を進めている問題で、日本政府はこれに抗議し中国側に情報提供を求めているが、事態は進展していない⁽⁴⁵⁾。この問題については、毅然とした態度で臨むべきという論調がある一方で⁽⁴⁶⁾、平和

的な解決が大切という指摘もあり⁽⁴⁷⁾、引き続き難しい舵取りが求められる。

3 日中 FTA の可能性

自由貿易協定 (Free Trade Agreement. 以下 FTA とする。) の空白地帯といわれた東アジアでも、今世紀に入り、各国による締結交渉が加速している。日本と中国それぞれの FTA 締結・交渉状況を表 7 に示した。日本は、2002年 1 月にシンガポール、2004年 9 月にはメキシコと、FTA の要素を含む経済連携協定 (Economic Partnership Agreement. EPA) に署名した。現在は、韓国、タイ、フィリピン、マレーシアの 4 ヶ国と交渉を進めており、フィリピンとは 2004 年 12 月に大筋合意に達している⁽⁴⁸⁾。一方の中国

表 7 日中それぞれの FTA 締結・交渉状況

	締結済み (締結年)	交渉中 (開始年)	研究・構想段階
日本	シンガポール (2002) メキシコ (2004)	韓国 (2003) タイ (2004) フィリピン (2004) マレーシア (2004)	ASEAN (2005年から交渉開始予定) インドネシア (2005年から交渉開始予定) インド (予備協議開始に合意) チリ (共同研究中) 中国 (共同研究中) 日中韓 (共同研究中) ASEAN+日中韓 (政府が検討)
中国	香港 (2003) マカオ (2003) ASEAN [†] (2002)	湾岸協力会議 ^{††} (2004)	シンガポール (2004.11 以降に交渉開始予定) オーストラリア (2005年から交渉開始予定) ニュージーランド (2005年から交渉開始予定) チリ (2005年から交渉開始予定) 南部アフリカ関税同盟 (交渉開始に合意) 日中韓 (共同研究中) 日本 (共同研究中) インド (共同研究開始に合意) 韓国 (共同研究開始に合意) ロシア、中央アジア 4 ヶ国 (中国が提案)

(出典) 外務省ホームページ <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html>>; 「FTA 共同研究会立ち上げへ (チリ・日本)」『通商弘報』2004.11.18; 渡辺利夫編『東アジア市場統合への道』勁草書房 2004.2 (第 7 章) 等をもとに作成。

* 研究・構想段階については政府の関与があるもののみ。上記のほか、日本では民間レベルでブラジル、台湾との FTA について共同研究・提言が行われている。

[†] 2002年に枠組み協定に合意し、2004年10月には物品の貿易に関する交渉に合意している。

^{††} 加盟国は、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア。

(44) 日本が主張している日中両国の中間線のこと。中国は、大陸棚の延長である、より日本に近い位置を境界線として主張している (『東シナ海資源開発『争いのない海域』『産経新聞』2004.10.27.)。

(45) 「日中摩擦 新たなトゲ」『日本経済新聞』2004.10.19.

(46) 「東シナ海『ガス田』めぐり対中強硬姿勢」『産経新聞』2004.12.22.

(47) 「社説：中国は鉱区情報を提供せよ」『日本経済新聞』2004.10.27.

は、2003年に香港、マカオと経済緊密化協定を締結したほか、2002年11月には ASEAN との間で FTA の枠組み協定に調印、2015年の完成を目指して関税引き下げを始めている。

日中二国間の FTA については、この10月に、ジェトロが中国の政府系研究機関と共同研究を行うことを発表した⁽⁴⁹⁾。ただし、政府間交渉に向けた具体的な動きは見られない。この背景には、日本国内には日中 FTA を目指すことについてのコンセンサスができていないうえ、WTO に加盟したばかりの中国との FTA は、近い将来には難しいという事情がある⁽⁵⁰⁾。

現在、日中 FTA の可能性が論じられているのは、主として将来的な東アジア経済統合の文脈においてである。東アジアでは、EU や NAFTA (北米自由貿易協定) のような制度化された経済統合こそないものの、製造業を中心に高度な国際分業が進み、事実上の経済統合が進展している。しかし、非関税障壁や投資規制など、経済活動の妨げとなる制度は残っており、こうした

問題解決のためには、FTA による制度上の統合が有効となる⁽⁵¹⁾。また、今後も高成長が期待される東アジア諸国との経済統合は、将来の日本経済にとって重要性が高い⁽⁵²⁾。

このときの統合の範囲として有力なのが、ASEAN に日中韓を加えた「ASEAN + 3」である。しかし、本当に東アジア経済統合を目指していくのか、またその場合、どのような道筋でそこに至るのか、明確な青写真は共有されていない。現状では、ASEAN - 日本、ASEAN - 中国など、ASEAN を中心とした FTA 網が先行しているが、将来的に ASEAN + 3 に拡大していくのであれば、どこかの時点で、これを包含する枠組みが必要となる。また、日中韓による FTA を並行して進める道筋も考えられ、中国のアプローチはこれに近いといわれている⁽⁵³⁾。今後、東アジア経済統合を目指すのであれば、経済規模の大きい日中両大国が主導的な役割を果たすべきと指摘されている⁽⁵⁴⁾。

(48) 「日比経済連携協定、大筋合意 (フィリピン)」『通商弘報』No.27388, 2004.11.24.

(49) 「ジェトロ、中国政府系機関と共同で FTA 研究会設置」『読売新聞』2004.10.18.

(50) 小寺彰「対アジア FTA の可能性 - 制度の観点から -」『日中経協ジャーナル』109号, 2003.2, p.14.

(51) 石川幸一「なぜ東アジア経済連携が必要か」『ジェトロセンサー』54巻642号, 2004.5, p.12.

(52) 浦田秀次郎「日本の WTO / FTA 戦略」『国際問題』532号, 2004.7, p.24.

(53) 朱炎「『東アジア共同体』VS. 『東亜自由貿易区』」『東亜』442号, 2004.4, p.36.

(54) 渡辺利夫「東アジア経済統合のための条件は整備されつつある」『改革者』522号, 2004.1, p.57; 朱炎 前掲書, p.43など。